

## グローバル人材育成の推進に関する政策評価の概要

### <資料内訳>

資料 2-1 平成 27 年度第 3 期 政策評価計画（案）

資料 2-2 グローバル人材育成の推進に関する政策の脈絡図

資料 2-3 グローバル人材育成の推進に関する政策評価の評価チャート（総合性確保評価）

## 平成27年度第3期 政策評価計画（案）

名 称	グローバル人材育成の推進に関する政策評価（総合性確保評価）
目 的	<p>1 少子高齢化・人口減少により国内市場が縮小し、企業の海外進出が急速に進んでいる中、我が国企業のグローバル市場開拓に資する人材の確保が求められている。</p> <p>2 このような中、「教育振興基本計画」（平成25年6月14日閣議決定）において、グローバル人材等の養成・確保を図り、成長分野の産業活性化や新産業の創出などを実現するとの方針が示された。 同計画では、グローバル人材の養成に向けて、①外国語教育の強化、②高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進、③高校・大学等の国際化への支援、④他国大学との交流推進等に取り組むとされている。</p> <p>3 他方、「グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート結果」（平成27年3月17日 一般社団法人日本経済団体連合会）によれば、グローバル経営を進める上での課題として、「本社でのグローバル人材育成が海外事業展開のスピードに追いついていない」がトップになるなど、企業においてはグローバル人材が依然として不足している状況となっている。</p> <p>4 以上の状況を踏まえ、本調査はグローバル人材育成に関する政策について、各種施策を総合的に評価するため実施する。</p>
調 査 項 目	<p>1 グローバル人材の育成に関する政策・施策の実施状況</p> <p>2 グローバル人材の育成に関する政策・施策の効果の発現状況</p>
調査等対象機関	法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省
関連調査等対象機関	都道府県、市町村、関係団体等
調査実施時期	平成27年12月～平成29年3月（予定）
担当評価監視官等	法務・外務・文部科学等担当評価監視官 管区行政評価局等

## 第2期教育振興基本計画（H25.6.14閣議決定） ※関係部分のみ

### 背景

少子高齢化・人口減少による国内市場の縮小

新興国台頭による国際競争の激化

グローバル市場開拓とそれを支える人材の必要性

### 【基本的方向性】

未来への飛躍を実現する人材の養成

①新価値創造人材の養成

②グローバル人材の養成

### 【主な取組】

①外国語教育の強化

・小・中・高の英語教育強化 等

②高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進

・日本人の海外留学の促進  
・外国人留学生受入れの促進 等

③高校・大学等の国際化への支援

・スーパーグローバルハイスクールやスーパーグローバル大学の創設 等

④他国大学との交流推進等

・単位相互認定や学位授与 等

### 【主な成果指標】

中・高生の英語力向上(H29年)

中卒段階:英検3級程度以上50%

高卒段階:英検準2～2級程度以上50%

英語教員の英語力向上(H29年)

中学教員:英検準1級程度以上50%

高校教員:英検準1級程度以上75%

海外留学生数の倍増(H32年)

高校3万人⇒6万人

大学等6万人⇒12万人

外国人留学生数の倍増(H32年)

14万人⇒30万人

大学の外国人教員等比率の増加

大学の外国語による授業実施率の増加

大学の入学時期弾力化

H27年度の主な関連予算:約500億円

語学力・コミュニケーション能力

主体性・積極性

異文化理解の精神等

様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成

社会全体の生産性向上に資する人材の養成・確保

成長分野の産業活性化・新産業の創出 等

## グローバル人材育成の推進に関する政策評価の評価チャート（総合性確保評価）

評価の対象とする政策	教育振興基本計画に基づき各府省が講じているグローバル人材育成の推進に関する各種施策・事業
対象とする政策の目的	グローバル人材の育成

評価の対象とする施策・事業		主な着眼点・調査内容
教育振興基本計画における各種施策・事業	教育振興基本計画における成果指標	
<b>1 外国語教育の強化</b> ・小・中・高の英語教育強化 等	<b>(1)中・高生の英語力向上 (H29 年)</b> 中卒段階：英検 3 級程度以上 50% 高卒段階：英検準 2～2 級程度以上 50% <b>(2)英語教員の英語力向上 (H29 年)</b> 中学教員：英検準 1 級程度以上 50% 高校教員：英検準 1 級程度以上 75%	<b>【主な着眼点】</b>  政策を実現するために掲げられた施策・事業の構成と、施策・事業の成果指標の設定状況を分析し、政策実現までの経路であるロジックモデルを把握・整理。その上で、施策・事業の実施状況を調査
<b>2 高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進</b> ・日本人の海外留学の促進 ・外国人留学生受入れの促進 等	<b>(1)海外留学者数の倍増 (H32 年)</b> 高校：3 万人⇒6 万人 大学等：6 万人⇒12 万人 <b>(2)外国人留学生数の倍増 (H32 年)</b> 14 万人⇒30 万人	<b>【主な調査内容】</b>  i) 市教委、公立小・中における英語教育の実施状況を把握 ii) 大・高における海外留学及び外国人留学生受入れの状況を把握 iii) 大・高における学校国際化等の状況を把握 iv) 自治体等におけるグローバル人材育成関連の事業の実施状況を把握等
<b>3 高校・大学等の国際化への支援</b> ・スーパーグローバルハイスクールや スーパーグローバル大学の創設 等	<b>(1)大学の外国人教員等比率の増加</b> <b>(2)大学の外国語による授業実施率の増加</b> <b>(3)大学の入学時期弾力化</b>	
<b>4 他国大学との交流推進等</b> ・単位相互認定や学位授与 等		